第十号の四様式記載要領４中「となる税額」の次に「について、均等割額と法人税割額の合計額」を加える。

第十二号様式を次のように改める。

第十二号様式　削除

第十三号様式の表中「申告書の提出期限の延長の承認申請書(一)」を「災害等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請書」に、「事業税・」を「事業税及び」に、

「

連結親法人の本店所在地及び電話番号 （ふりがな） 連結親法人の名称	〒 （電話　　）

」を

「

連結親法人の本店所在地及び電話番号 （ふりがな） 連結親法人の名称	〒 （電話　　）	法人税に係る申告期限の延長申請書 （法人税法第75条第1項第81条の23第1項）	提出の有無 有・無 指定を受けようとする期日 平成　年　月　日 申請書提出年月日 平成　年　月　日
関与税理士署名押印	（電話　　）		

」に改める。

第十号の四様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第六条の五関係）

更正請求書

受付印

平成　年　月　日　殿

※処理事項	発信年月日				
	通信日付印	確認印			

所在地及び電話番号	〒 （電話　　）
（ふりがな） 法人名	
（ふりがな） 代表者氏名印	

地方税法　条　の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から平成　年　月　日まで		
摘要	更正の請求前	更正の請求後	
課税標準等	円	円	
税額等			
法第20条の９の３第１項の更正の請求の場合	法定納期限	平成　年　月　日	
法第20条の９の３第２項の更正の請求の場合	第１号の判決等の確定日	平成　年　月　日	
	第２号の更正・決定等のあった日	平成　年　月　日	
	第３号の政令で定める理由の生じた日	平成　年　月　日	
法第321条の８の２の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	平成　年　月　日	
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項			
連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 （電話　　）		
（ふりがな） 連結親法人の名称			
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行　　支店　口座番号（普通・当座）		
関与税理士署名押印	（電話　　）		